

様式第 1

知的財産権実施許諾申請書

年 月 日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
理事長

住所
申請者
代表者名

貴機構が所有する、又は貴機構が貴機構以外の者と共有する知的財産権を下記のとおり実施したいので、実施の許諾を申請します。

(実施料の軽減を受ける場合)

併せて、申請者は以下の条件に該当するので、実施料の軽減を受けることを希望します。

- ☐ 個人
- ☐ 資本金の額又は出資の総額が 5 億円以下の法人
- ☐ 常時使用する従業員の数が 1,000 人以下の法人
- ☐ 最新の貸借対照表の負債の部に計上した金額の合計額が 200 億円以下の法人
- ☐ 設立の日以降の期間が 10 年未満の法人であって、知的財産権実施許諾申請書の提出日の属する事業年度の前事業年度において試験研究費等比率が 100 分の 3 を超える法人

※ 「前事業年度」「試験研究費等比率」については、第13条第2項参照

記

1. 実施しようとする知的財産権

知的財産権の種類 ^(注1) 及び番号 ^(注2)	発明等の名称 ^(注3)

2. 実施期間 自 年 月 至 年 月

3. 添付書類

(別添 1) 実施計画書

(別添 2) 実施を希望する者の概要

(別添 3) 優先実施権の原所有者から指定された者が優先実施権の付与を申請する場合は、それを証する書類

4. 優先実施権付与の有無

備考：用紙の寸法は、日本産業規格A列4番とし、左とじとすること。

記載注意（様式 1～3 に共通）

（注 1）： 知的財産権の種別については、特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、育成者権、著作権又はノウハウのうち、該当するものを記載する。

（注 2）： （1） 番号については、当該種別に係る登録番号、出願番号、受付番号又はノウハウの管理番号を記載する。なお、外国出願にあつては、国名を併せて記載する。

（2） 未登録の著作物については、番号は不要。

（注 3）： （1） 発明にあつては発明の名称

（2） 考案にあつては考案の名称

（3） 意匠権に係る創作にあつては意匠に係る物品の名称

（4） 回路配置利用権に係る創作にあつては、回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称

（5） 著作物にあつては題号

（6） 育成にあつては登録品種の名称

（7） 案出にあつてはノウハウの名称

該当する（1）～（7）の事項を記載する。

別添 1 - 1

実 施 計 画 書（知的財産権（著作権を除く））

1. 製造品目及びその主な用途

- (1) 製造品目
- (2) 用途

2. 実施場所

- (1) 工場所在地
- (2) 工場名
- (3) 規模
 - (イ) 生産能力
 - (ロ) 主な設備

3. 実施の態様

生産工程の概要（必要に応じてフローチャート等を付けること）

4. 製造計画及び収支予算

- (1) 製造計画（年度別生産見込数量）
- (2) 実施の予定表（アロー図）

実施年 項目					
試作 検討					
生 産					
販 売					

- (3) 原価計算
- (4) 5年間の販売計画の収支予算

備考：用紙の寸法は、日本産業規格 A 列 4 番とし、左とじとすること。

実施計画書（著作権）

1. 著作物及びその主な用途

- (1) 著作物
- (2) 用途

2. 実施場所（特定できる場合）

- (1) 所在地
- (2) 名称
- (3) 規模
 - (イ) 生産能力
 - (ロ) 主な設備

3. 実施の態様（著作物を用いて生産する場合）

生産工程の概要（必要に応じてフローチャート等を付けること）

4. 実施計画及び収支予算

- (1) 実施計画（年度別実施見込数量）
- (2) 実施の予定表（アロー図）

実施年 項目					
生産数量					
販売数量					

- (3) 原価計算
- (4) 5年間の販売計画の収支予算

備考：用紙の寸法は、日本産業規格 A 列 4 番とし、左とじとすること。

別添 2

実施を希望する者又は実施を許諾しようとする者の概要

- (1) 定款
- (2) 会社経歴書
- (3) 業種（日本標準産業分類の中分類による）
- (4) 生産能力
- (5) 貸借対照表（直近年度）
- (6) 損益計算書（直近年度）
- (7) 資本金（直近年度）
- (8) 従業員数（直近年度）

備考：用紙の寸法は、日本産業規格 A 列 4 番とし、左とじとすること。